

緊 急 要 望 書

令和7年4月30日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県自由民主党県議団  
団長 佐々木 祥 二

米国の関税措置への対応、ガソリン及び米価格  
高騰対策について

近年の急激な物価上昇は地域経済に大きな影響を及ぼしています。加えて米国の関税措置、いわゆるトランプ関税による中小企業の直接的・間接的な負担も心配されます。

県民とりわけ生活困窮者に対する支援は重要であり、同時に地域経済の根拠を支える中小企業への支援強化も不可欠です。

については、県として可能な限りの対応を講じるとともに、国への積極的な働きかけを求めます。

#### 【要望事項】

##### 1 米国の関税措置への対応について

・米国による一方的な関税措置は、県内の製造業や関連中小企業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これに対し、米国との協議を通じて関税措置の見直しを強く求めるとともに日米首脳間の信頼関係を基盤とした迅速かつ重層的な働きかけを行うこと。

・資金支援策として、今後の経営資金の調達に対する資金支援策を早急に取りまとめ、コロナ対策と同様の規模の対応をとること。

・雇用確保対策として、中小企業における景気減退に伴う派遣切りなどへの対策を講じ、雇用調整資金を用意するなど雇用の確保に向けて

十分な対応をとること。

- ・米国以外の販路先として、東南アジア、インドなどへの新たな販路開拓に向け、積極的に対策を打つこと。

## 2 ガソリン価格高騰対策について

- ・政府は暫定税率の調整で対策を取る方向を示しているが、ガソリン価格が全国で最も高い県として、県独自の価格是正策、物流支援を検討すること。

- ・「ガソリン価格の適正化に関する検討会」において県内流通システムの適正化及び価格決定について市場の原理の下に公正な価格決定を促し、県民が不利益を被ることのない適正化の仕組みづくりを迅速に行うこと。

## 3 米価格高騰対策について

- ・現在、政府備蓄米が初回納入分として小売現場に十分行き渡っておらず、消費者価格の安定化に寄与していない状況にある。また、主食用米価格の高騰が酒米や加工用米の価格にも影響を与え、日本酒造り業界等は苦境に陥っている。県として国に対し早期の供給体制見直

し、また流通業者・販売店舗への配分強化を求めていくこと。

・消費者（関係業界）及び米生産者の双方に資する適正価格となるような仕組みづくりを国に求めていくこと。

**【終わりに】**

国、他団体、全国知事会とも連携を図り、県としてできる限りの措置を講じていただきますよう強く要望いたします。